

第 10 期 事業報告書

平成17年 2月 1日から
平成18年 1月31日まで



株式会社デジタルデザイン

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、ここに当社の経営方針および第10期営業年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）における営業の概況と決算についてご報告申し上げます。

今後とも、当社は企業価値の増大を目標に全社一丸となって邁進していく所存でございます。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年4月

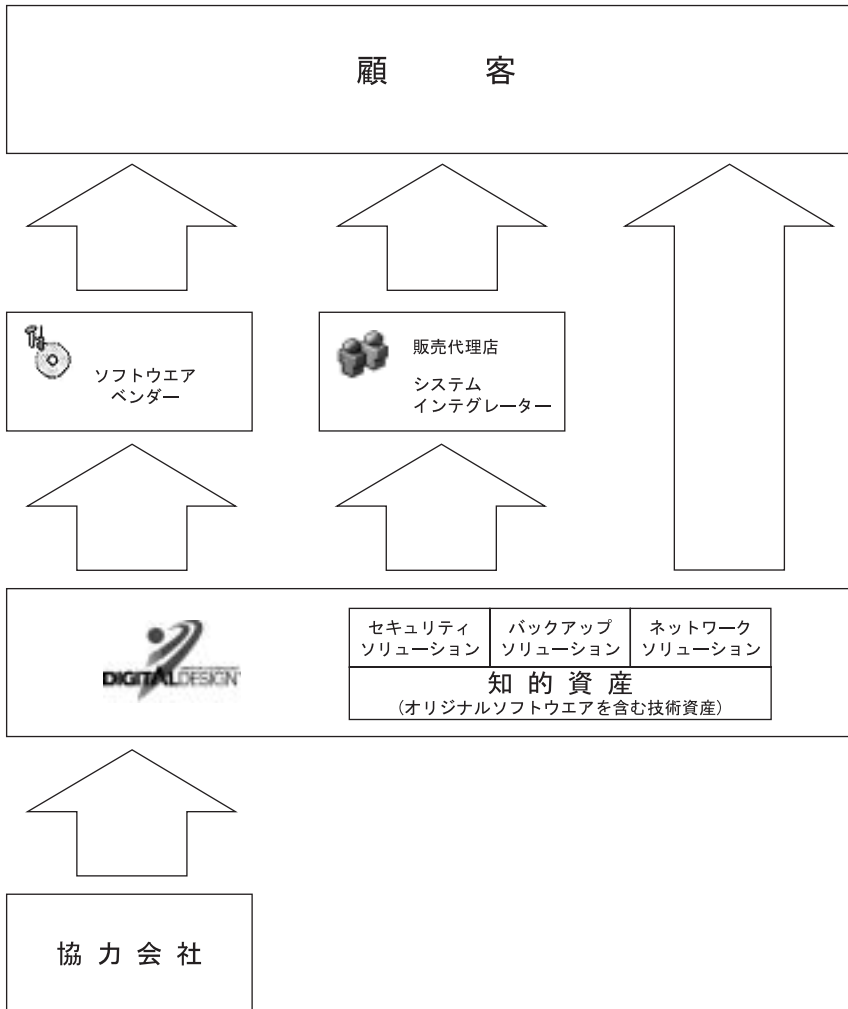


代表取締役社長 寺井和彦

目 次

株主の皆様へ	1
当社概要図	2
経営の基本方針	3
利益配分の基本方針	3
中期的な経営戦略	3
会社の対処すべき課題	3
当期の営業概況	4
貸借対照表	6
損益計算書	8
損失処理	9
役員	9
業務ハイライト	10
会社概要	11
株式の状況	11
株主メモ	12

当社概要図



1. 経営の基本方針

当社は、「新しい価値の創造を通じ挑戦し続けることにより、活発で活性化された組織で、周囲に活力を提供し、共に豊かになること。」を理念とし、ソフトウェアの企画開発を通じた様々なソリューションを提供してまいります。

2. 利益配分の基本方針

株主の皆様に対する長期的な利益の充実を重要課題と考えており、利益配分と内部留保の双方の充実を達成すべく努力してまいります。

3. 中期的な経営戦略

情報通信技術の進展による広域化と接続環境の進化にともない、ネットワークは社会の隅々にまで張り巡らされ、無数の情報通信機器が接続されてまいります。

それらは膨大な量のデータ交換をしながらシステムとして機能してゆきます。

有線と無線のネットワークがシームレスに接続し、データ通信への依存度が高まる中、人 - 情報 - 貨幣 - 物が膨大なデータとともに結びついてまいります。

世の中は、利便性の享受とともにセキュリティの問題がクローズアップされ、ITの信頼性向上および適切な活用力がより一層求められると想定されます。

当社は、増加し続けるネットワーク機器から得られる膨大な情報からきめ細やかなサービスを提供するため、データ通信を中心としたソフトウェアの企画開発をおこない、セキュリティ、データバックアップ、ネットワークの効率化をソリューションとして提供することで社会貢献してまいり所存であります。

4. 会社の対処すべき課題

上記を踏まえて、以下の施策を推進してまいります。

1. 具体的な仮説立案と踏み込んだ検証行為
2. 収益拡大のため知財再販計画の検討および実施
3. 営業行為の初動から入金までのプロセス最適化
4. 知財の差別化、拡充のための案件拡充
5. 赤字プロジェクトの撲滅

5. 当期の営業概況

当期におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加傾向となりました。

また、情報化はインフラ整備から利活用の拡大・深化に向かう過渡期にあり、企業におけるITの活用も経営により密着したものと変化しつつあります。

一方、ネットワークデバイスが増加し、多様なデバイスをつなげるネットワークが実現した結果、膨大な量のデータ交換がおこなわれ、コンテンツ活用技術の進化過程で、ITを悪用する犯罪は巧妙・多様化し、企業の信頼を揺るがす事件も頻発しております。

内部統制やコンプライアンス遵守のために今まで以上に情報管理やリスクマネジメントの強化が必要とされてまいりました。

このような環境の下、当社は増加し続けるネットワーク機器から得られる膨大な情報からきめ細やかなサービスを提供するため、データ通信を中心としたソフトウェアの企画開発をおこない、セキュリティソリューション、データバックアップソリューション、ネットワークソリューションなどを提供してまいりました。

また、データ交換を中心としたミドルウェアの差別化をはかるうえで、高い技術力や将来性を持つと判断した企業との業務提携をはかることで、ミドルウェアをクラスタ化し、機能強化をおこないました。

さらに、販売機会を増大させるため、他社アプリケーションソフトウェアおよびサービスに自社ソフトを組み込む活動をおこなってまいりました。

内政につきましては、お客様基準 コストカバー 収益最大化 具体的な仮説立案と検証 目標達成を通じた社員の育成を基本に、顧客との接点を増やしてまいりました。

また、黒字体質を維持するために、開発案件の収益チェックおよびトラブル抑制のためのプロジェクト管理の強化、適切な業務プロセスの設計およびチェックに注力いたしました。

以上の結果、当期におきましては、売上高3,459,180千円（前期比39.7%増）となりました。

その内訳は、再販ライセンス事業131,313千円（前期比96.2%増）、開発ライセンス事業25,839千円（前期比80.6%減）、製品サポート事業27,062千円（前期比24.9%増）、業務システム構築事業3,274,964千円（前期比45.3%増）であります。

利益面におきましては、ソリューション展開による売上粗利の増加が費用を上回るとともに、各役職者が全社における存在意義と役割分担、経済性を自覚できるよう促した結果、営業利益188,351千円（前期比349.1%増）、経常利益148,821千円（前期比230.8%増）、当期純利益105,487千円（前期比94.9%増）となりました。

なお、業務システム構築事業については、平成18年1月27日公表「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告公開草案第20号）の趣旨に鑑み、平成19年1月期から売上高計上基準の変更により、売上高および売上原価を純額にて表示する場合がありますが、当該変更にとまなう損益の影響額はございません。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成17年 1月31日現在)	当 期 (平成18年 1月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	1,071,509	3,088,864
現金及び預金	241,250	1,989,574
売掛金	826,127	1,080,557
商品		15,000
原材料	957	941
仕掛品	1,645	753
前払費用	1,815	832
その他	6,289	8,749
貸倒引当金	6,575	7,543
固定資産	219,073	424,612
有形固定資産	8,072	5,840
建物附属設備		2,232
工具器具備品	8,072	3,608
無形固定資産	81,860	102,327
特許権	1,613	1,403
商標権	1,020	1,020
ソフトウェア	78,636	99,313
電話加入権	590	590
投資その他の資産	129,140	316,444
投資有価証券	7,556	177,678
子会社株式	39,752	39,752
長期前払費用	227	17
差入保証金	18,061	16,768
保険積立金	59,314	82,227
その他	8,457	6,183
貸倒引当金	4,228	6,183
資産合計	1,290,583	3,513,477

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	前 期	当 期
2. 有形固定資産の減価償却累計額	26,459千円	8,405千円
3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。		

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成17年 1月31日現在)	当 期 (平成18年 1月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	385,080	1,085,360
買掛金	365,065	1,032,488
未払金	2,688	9,964
未払費用	3,673	3,668
未払法人税等	2,433	20,201
未払消費税		8,207
前受金	10,522	9,959
預り金	696	767
その他		104
固定負債	3,857	1,278
繰延税金負債	3,857	1,278
負債合計	388,937	1,086,639
(資本の部)		
資本金	408,304	1,119,605
資本剰余金	637,304	1,348,605
資本準備金	637,304	1,348,605
利益剰余金	△ 147,235	△ 41,748
任意積立金	3,233	2,370
当期末処理損失	150,469	44,118
株式等評価差額金	3,273	375
資本合計	901,645	2,426,837
負債・資本合計	1,290,583	3,513,477

損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成16年2月1日から 平成17年1月31日まで)	当 期 (平成17年2月1日から 平成18年1月31日まで)
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益	2,476,056	3,459,180
売上高	2,476,056	3,459,180
営業費用	2,434,112	3,270,828
売上原価	2,229,784	3,098,617
販売費及び一般管理費	204,328	172,210
営業利益	41,943	188,351
営業外損益の部		
営業外収益	3,267	682
受取利息	16	5
受取配当金	43	54
業務支援料収入	600	600
遅延損害利息	2,567	
雑収入	40	22
営業外費用	226	40,211
新株発行費	92	39,654
雑損	133	557
経常利益	44,985	148,821
(特別損益の部)		
特別利益	10,971	—
貸倒引当金戻入益	10,971	
特別損失	—	30,264
固定資産除却損		30,264
税引前当期純利益	55,956	118,557
法人税、住民税及び事業税	2,440	13,667
法人税等調整額	609	597
当期純利益	54,126	105,487
前期繰越損失	204,595	149,606
当期末処理損失	150,469	44,118

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 失 処 理

(単位：円)

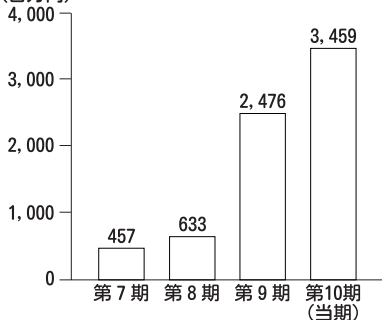
科 目	金	額
当 期 未 処 理 損 失		44,118,878
損 失 処 理 額		
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	874,706	874,706
合 計		43,244,172
これを次のとおり処理いたします。		
次 期 繰 越 損 失		43,244,172

役 員 (平成18年1月31日現在)

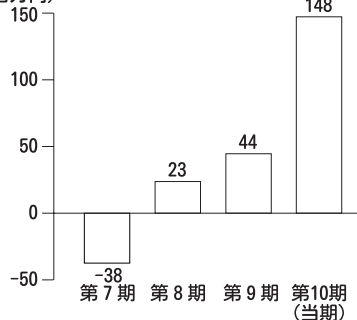
代表取締役社長	寺	井	和	彦
取締役会長	村	井		勝
取締役	熊	倉	次	郎
取締役	灰	本		董
常勤監査役	戸	口	雅	裕
監査役	高	草	林	夫

業務ハイライト

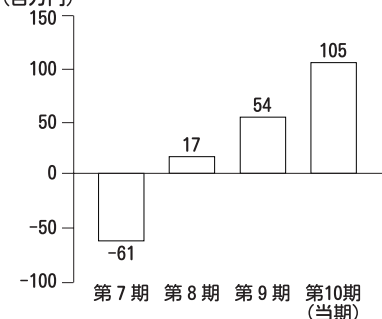
○売上高
(百万円)



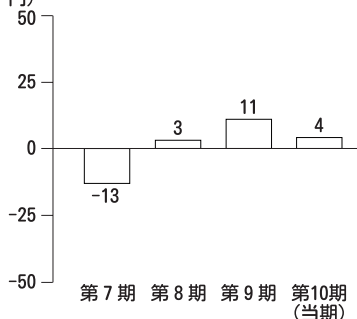
○経常利益または経常損失
(百万円)



○当期純利益または当期純損失
(百万円)



○1株当たり当期純利益または当期純損失
(千円)



区 分	期 別			
	第7期 (平成14年2月1日から 平成15年1月31日まで)	第8期 (平成15年2月1日から 平成16年1月31日まで)	第8期 (平成16年2月1日から 平成17年1月31日まで)	第10期(当期) (平成17年2月1日から 平成18年1月31日まで)
売 上 高(百万円)	457	633	2,476	3,459
経常利益または経常損失() (百万円)	38	23	44	148
当期純利益または当期純損失() (百万円)	61	17	54	105
1株当たり当期純利益または 当 期 純 損 失() (千円)	13	3	11	4
総 資 産(百万円)	843	909	1,290	3,513
純 資 産(百万円)	817	835	901	2,426

- (注) 1. 第8期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日 法務省令第7号)に基づいて計算書類等を作成し、従来の「当期利益」「1株当たり当期純利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」として表示しております。
2. 当社は平成17年11月7日開催の取締役会決議に基づき、平成18年1月19日付で普通株式1株に対して普通株式5株の割合で株式分割により新株式を発行しております。
なお、第10期における1株当たり当期純利益については、株式分割が期首におこなわれたものとして算出しております。

会社概要 (平成18年 1月31日現在)

商 号 株式会社デジタルデザイン
 英 訳 名 DIGITAL DESIGN Co.,Ltd.
 設 立 平成 8 年 2 月 6 日
 本 社 大阪市北区西天満四丁目11番22号
 資 本 金 11億1,960万円
 事 業 内 容 再販ライセンス事業
 開発ライセンス事業
 製品サポート事業
 業務システム構築事業
 従 業 員 数 26名

株式の状況 (平成18年 1月31日現在)

- | | |
|------------------|---------|
| (1) 会社が発行する株式の総数 | 80,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 26,910株 |
| (3) 当期末株主数 | 1,653名 |
| (4) 大株主 | |

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	出 資 比 率
	株	%	株	%
寺 井 和 彦	14,650	54.46		
熊 倉 次 郎	750	2.78		
大阪証券金融株式会社	506	1.88		
角 家 弘 志	183	0.68		
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	155	0.57		
エスアイエスセガ インターセトルエージ-	145	0.53		
康 健	110	0.40		
財団法人 オイスカ	105	0.39		
大和証券株式会社	101	0.37		
山 口 恭 裕	100	0.37		

株 主 メ モ

決 算 期 毎年 1 月 31 日
定 時 株 主 総 会 毎年 4 月
利益配当金受領株主確定日 毎年 1 月 31 日
中間配当金受領株主確定日 毎年 7 月 31 日
名 義 書 換 代 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号
三菱 U F J 信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 〒541-8502
(お 問 合 せ 先) 大阪市中央区伏見町三丁目 6 番 3 号
三菱 U F J 信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)
同 取 次 所 三菱 U F J 信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店
株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱 U F J 信託銀行の電話
およびインターネットでも 24 時間承っております。
電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
ただし、商法第 283 条第 7 項に定める貸借対照
表にかかる情報は、当社ホームページにおいて
ご覧ください。
<http://www.d-d.co.jp/>